2019.2
No.493

調査月報

県内経済の動向 …… 1

県内主要業界の動向 …… 4

県内経済トピックス …… 10

全国各地の動向 …… 11

主要経済指標 …… 12

香港レポート …… 15

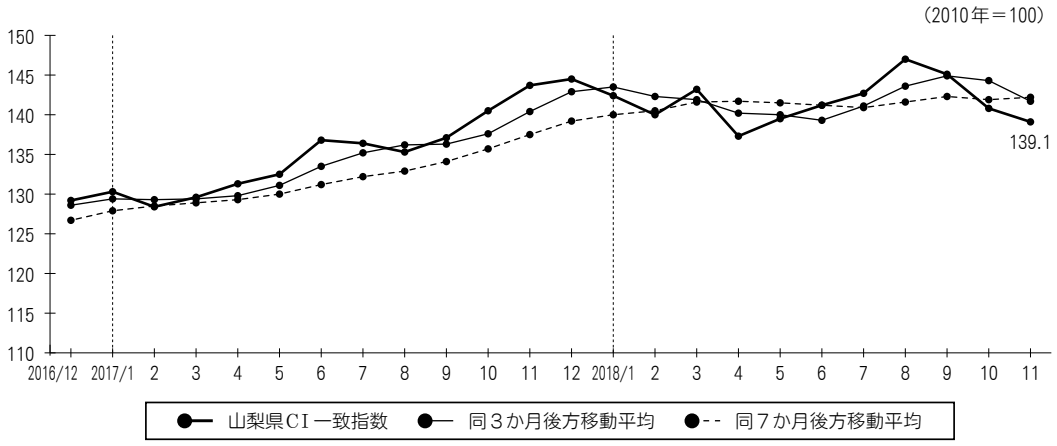
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数（CI）の推移

— 山梨県CI（一致指数） —



11月の山梨県CI一致指数（2010年＝100）は139.1となり、前月と比較して1.7ポイント下降し、3か月連続の下降となりました。3か月後方移動平均は2.63ポイント下降し、2か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.26ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となりました。

「県統計調査課」

概　況

最近の県内景気（12月～1月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業の一部に弱い動きがみられるものの、全体としては堅調に推移している。需要面においては、個人消費が底堅く推移しているほか、設備投資も回復傾向を維持している。

需要：個人消費は、暖冬の影響で衣料品など一部に弱い動きがみられたものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、機械工業を中心に幅広い業種で回復傾向を維持している。

生産：機械工業は、半導体製造装置が減少しているものの、車載向けの電子部品、産業用機械、自動車部品などは堅調に推移している。一方、地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

12月～1月の商況をみると、暖冬の影響で衣料品など一部に弱い動きがみられたものの、全体としては底堅く推移。

12月の乗用車販売は、前年同月比0.3％減（普通車0.5％増、小型車1.2％減）と、3か月ぶりの前年比減少。

12月の県内観光は、前年を上回る入込み。週末を中心に好天に恵まれたことで国内客の客足が堅調であったほか、外国人観光客も増加傾向で推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比7.0％増と3か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比19.4％増）が4か月ぶりの増加、貸家（同54.3％増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同53.1％減）が3か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は45億48百万円で、前年同月比53.3％の減少。発注者別にみると、国が前年同月比6.7％減少、県が同16.7％減少、市町村が同68.5％減少。

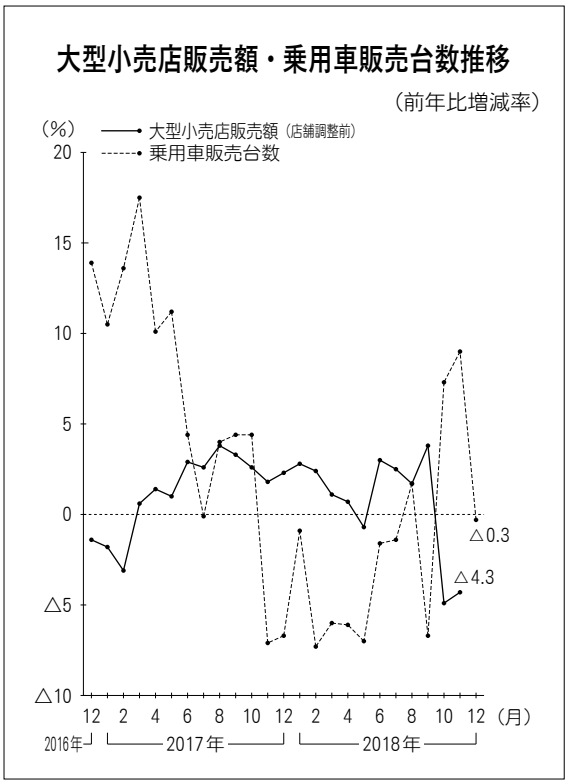
雇用情勢

12月の有効求人倍率は1.44倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。

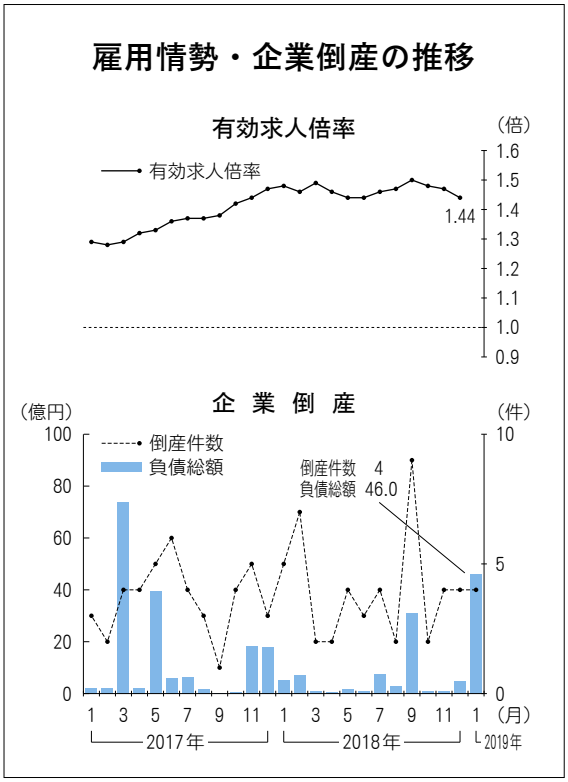
新規求人数は、前年同月比10.7％減と3か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

企業倒産

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額45億97百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は41億15百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、出荷が総じて前年並みで推移。日本ワインの需要が引き続き高水準にあるものの、原料ぶどうの確保が追い付かず増産の足かせになっているとの声も。清酒は、需要期を迎えたものの、出荷が弱含みで推移。

ニ ッ ト：受注面をみると、納入先によるばらつきがあるものの、全体として弱含みで推移。採算面をみると、天然繊維の調達難が原糸価格の上昇につながる一方、納入価格への転嫁は難しく、利幅は縮小傾向。

織　　物：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移。婦人服地は、受注・生産が減少。羽毛布団は、受注・生産が全体として横ばいで推移。OEM製品は堅調な推移となっている一方、通販や大型小売店向けの高額品は苦戦。

宝　　飾：受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、国内向けが依然低調なほか、海外向けも増勢が鈍化するなど、一頃の持ち直しの動きに一服感。

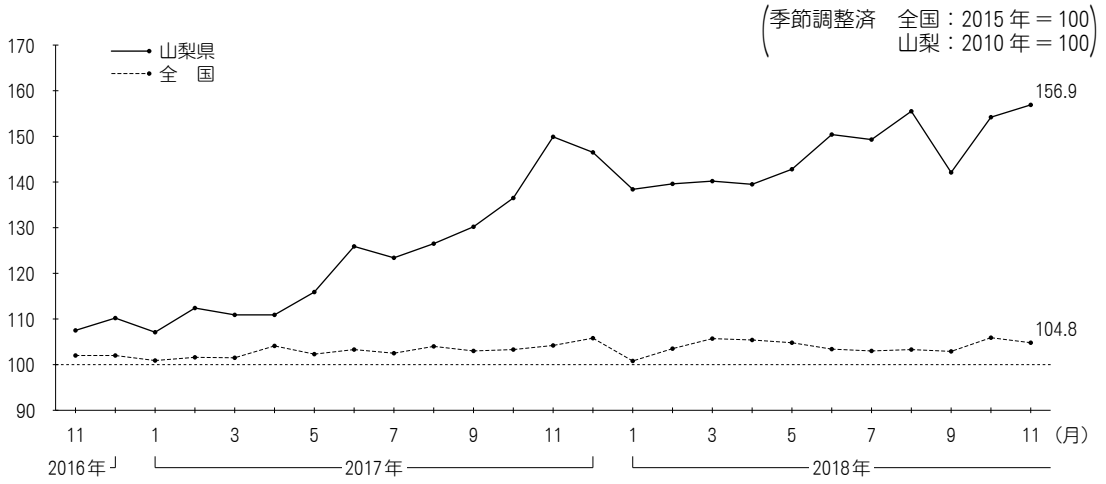
電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：水晶振動子は、主力のスマートフォン向けの受注が若干減少。リードフレームは、車載向けの受注・生産が高水準。コネクタは、車載およびスマートフォン向けの受注・生産が堅調。

はん用・生産用機械：半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資の先送りを背景に、受注・生産の減少が続く。産業用機械および関連部品は、自動車部品関連などで受注・生産が堅調に推移。

輸送機械：自動車部品の受注・生産は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体として底堅く推移。品目別にみると、電装関連部品が好調に推移しているほか、エンジン周りの部品も増加傾向。

業務用機械：カメラ部品は、スマートフォンの普及に伴うデジタルカメラ需要の減退を背景に、受注・生産が減少。計測機器は、取扱品目によるばらつきがあるが、一部で増産の動き。医療機器は、受注・生産が総じて堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

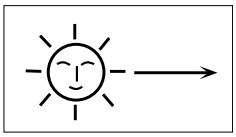


「経済産業省・県統計調査課」

- ○ 11月の鉱工業生産指数は156.9で前月比1.8%の上昇。
- ○ 前年比（原数値）では5.3%の上昇となり、28か月連続のプラス。
- ○ 業種別にみると、輸送機械工業、情報通信機械工業、食料品工業等の9業種が上昇、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の6業種が低下、その他製品工業の1業種が横ばい。

県内主要業界の動向

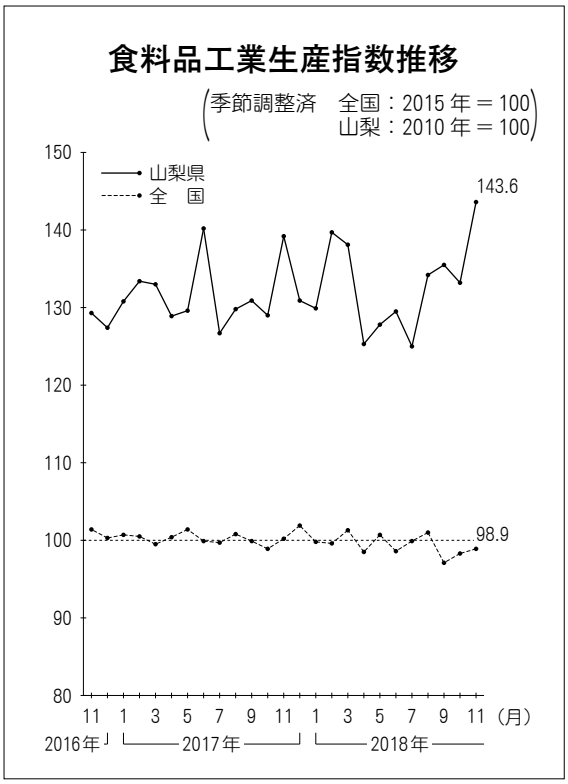
食 品



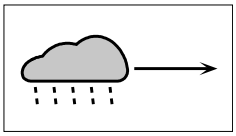
清酒は需要期を迎えるも弱含み

ワインは、出荷が総じて前年並みで推移している。なお、国産ぶどうを使用した日本ワインの需要は引き続き高水準にあるものの、原料ぶどうの確保が追い付かず増産の足かせになっているとの声も聞かれる。このため、自社農園の拡大などにより自前で原料ぶどうを調達する動きが広がっている。

清酒は、需要期を迎えたものの、歳暮などの贈答用を中心に出荷が弱含みで推移している。消費者の嗜好変化などにより需要は縮小傾向にあるが、酒粕を活用した甘酒など関連製品の販売を進めることにより、清酒の需要喚起につなげるための取組みも行われている。



ニット

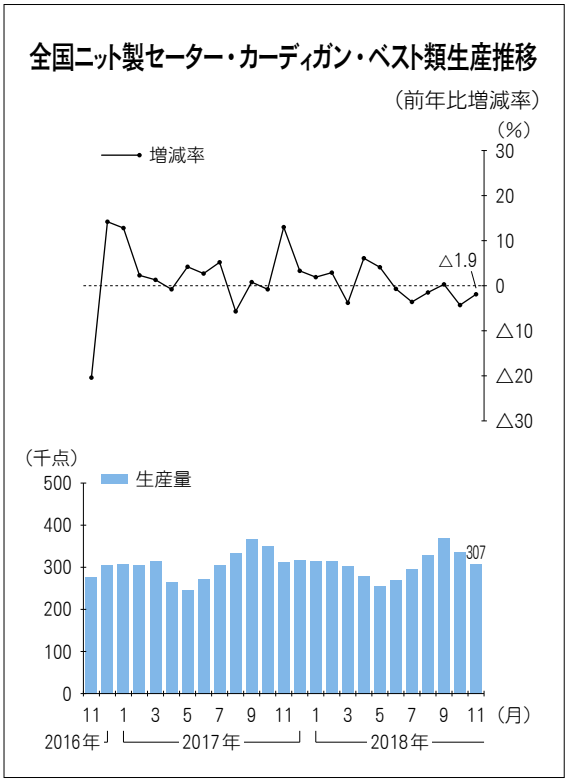


受注は全体として弱含みで推移

秋冬物の出荷がほぼ終了し、春夏物の受注・生産が始まっている。

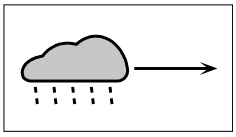
受注面をみると、納入先によるばらつきがあるものの、国内の衣料品販売の伸び悩みなどを背景に、全体として弱含みで推移している。このようななか、アパレルとの頻繁な情報共有や直接販売への進出などを行うことにより、消費者のニーズを素早くつかみ製品開発に活用する取組みがみられる。

採算面をみると、天然繊維が世界的な需要増加などを背景に調達難となっており、原糸価格の上昇につながる一方、納入価格への転嫁は難しく、利幅は縮小傾向にある。



「繊維統計月報」

織 物

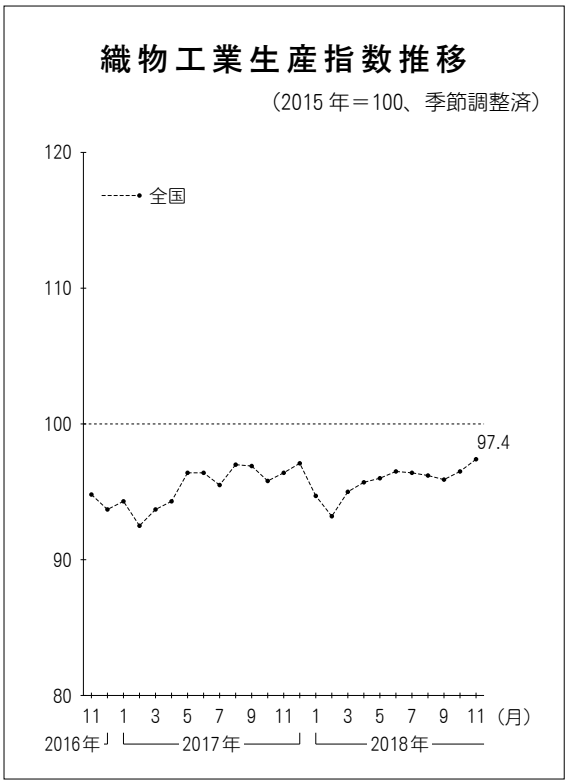


羽毛布団は受注・生産が横ばい

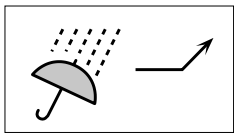
ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。クールビズの浸透で需要が一段と落ち込むなか、一部のメーカーではストールやベストなどの品目を製造することで受注確保を図る動きがみられる。

婦人服地は、受注・生産が減少している。デザインの多様化が進むなか小ロット生産が増加してきており、生産効率の悪化を訴える声が聞かれる。

羽毛布団は、受注・生産が全体として横ばいで推移している。OEM 製品は堅調な推移となっている一方、通販や大型小売店向けの高額品は苦戦している模様。



宝 飾

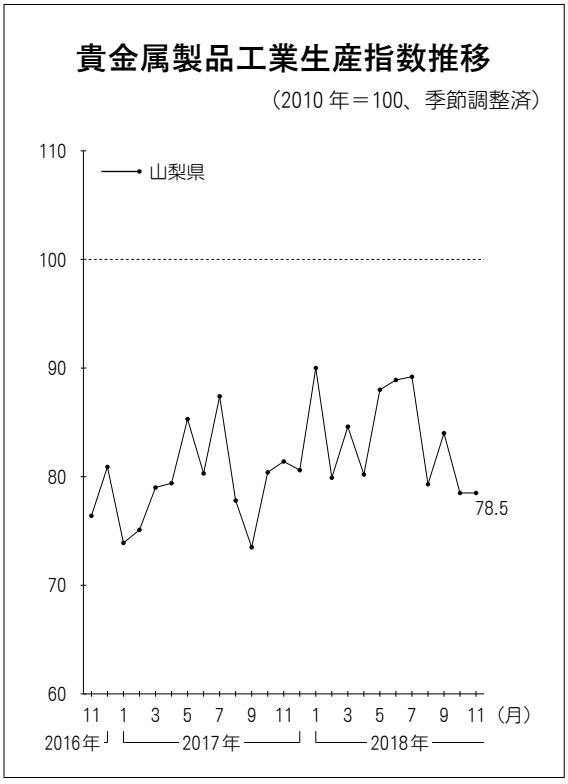


受注・生産は持ち直しの動きに一服感

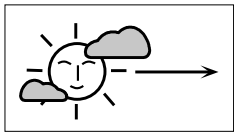
受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、国内向けが依然低調なほか、海外向けも増勢が鈍化するなど、一頃の持ち直しの動きに一服感が窺われる。

商品別にみると、ピアスやイヤリングが比較的堅調であるが、この分野に対するメーカーの新規参入増加に伴い、競争が激化している。

なお、1 月 23 日～26 日に東京で開催された国際宝飾展（IJT）において、県内出展者の売上は前年を下回ったとの声が多く聞かれた。来場者数は概ね前年並みであったものの、バイヤーの購入数量が以前と比べて減少しているほか、価格面での商談不調もみられた模様。



電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス



車載向けの電子部品が総じて堅調

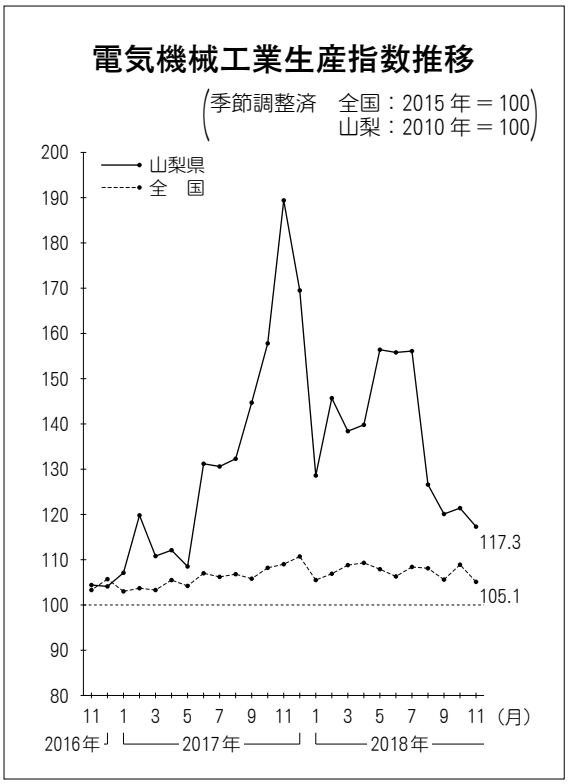
コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

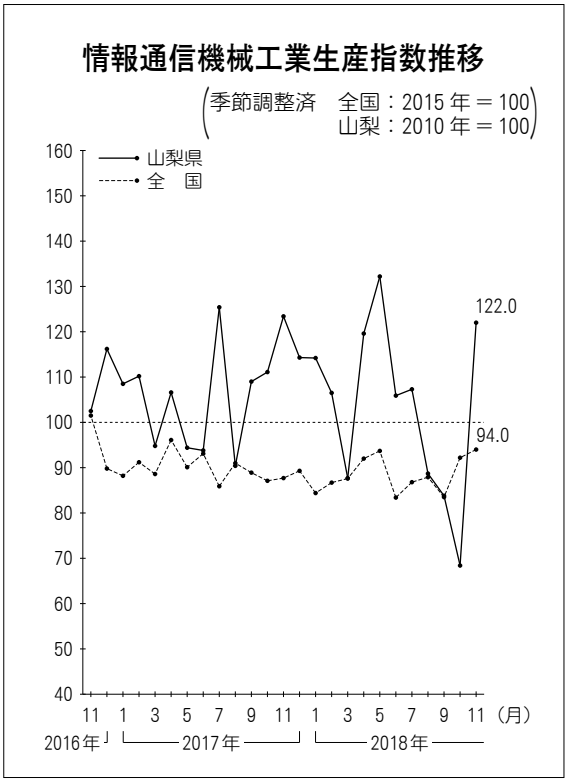
水晶振動子は、主力のスマートフォン向けの受注が若干減少している。先行きについて、横ばい乃至減少傾向の推移が見込まれている。

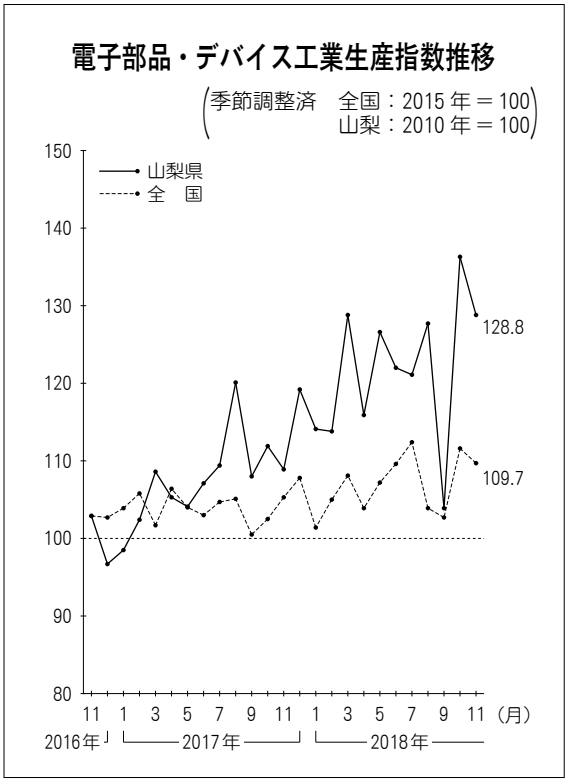
リードフレームは、車載向けの受注・生産が高水準にあり、先行きについても好調に推移していく見通しにある。

コネクタは、車載およびスマートフォン向けの受注・生産が堅調に推移している。

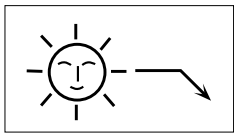
家電向け部品は、価格競争の激化から生産の海外シフトが進んでいるが、一部の品目では受注・生産が堅調に推移している。







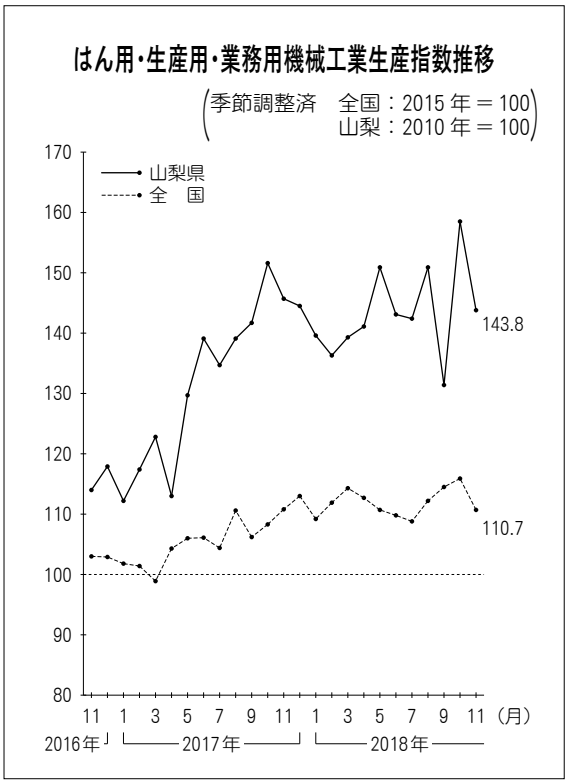
はん用・生産用機械



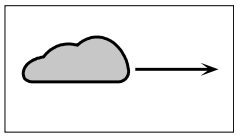
半導体製造装置の受注・生産の減少が継続

半導体製造装置は、受注・生産の減少が続いている。背景に、スマートフォン需要が伸び悩むなか、メモリ価格が下落傾向にあり、半導体メーカーが設備投資を先送りしていることがある。先行きについて、県内メーカーでは、4月以降の回復を見込む先や、回復の時期が見通せないとする先があるなど、捉え方にばらつきがみられる。

産業用機械および関連部品は、受注・生産が堅調に推移している。分野としては、自動車部品関連のほか、難度の高い部品の試作などに活発な動きがみられる。先行きについても、当面は底堅く推移していくとみられる。



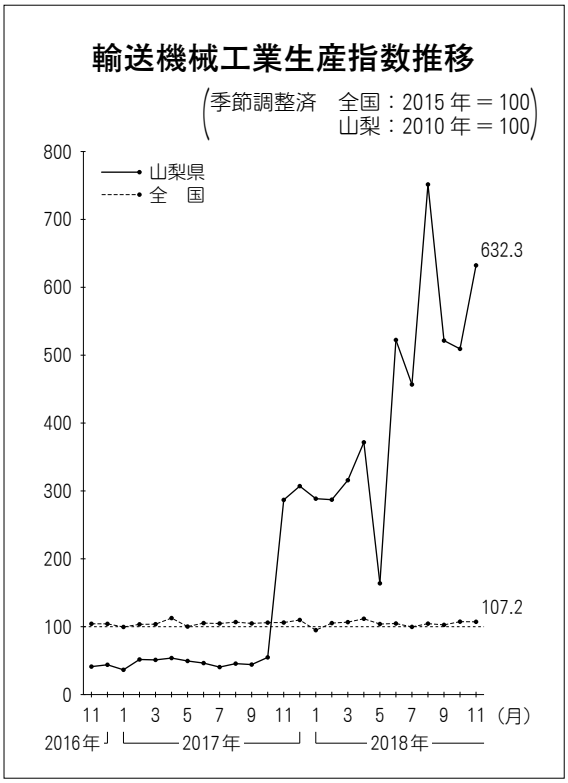
輸送機械



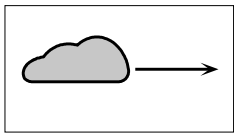
自動車部品は電装関連部品などが好調

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.6%増と2か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が4.6%増、トラックが5.1%増、バスが2.7%増となった。また、出荷台数は、国内向けが9.1%増、海外向けが0.1%増となった。なお、二輪車生産台数は、4.9%増となり、3か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体として底堅く推移している。品目別にみると、自動車に搭載される電子部品の増加に伴い電装関連部品が好調に推移しているほか、エンジン周りの部品も増加傾向にある。



業務用機械

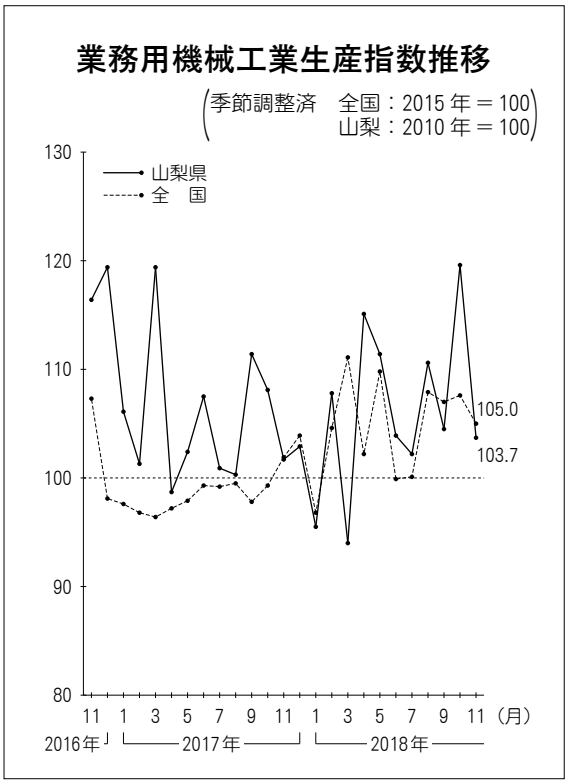


医療機器は総じて受注・生産が堅調

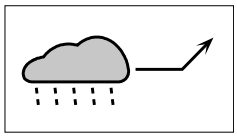
カメラ部品は、全体として受注・生産が減少している。背景に、スマートフォンの普及に伴うデジタルカメラ需要の減退がある。特にコンパクトカメラについては、海外生産が主力となり国内の部品メーカーの受注は低調に推移している。このようななか、県内メーカーにおいては、高級デジタル一眼レフカメラやミラーレスカメラの部品にシフトし、一定量の受注を確保する動きがみられる。

計測機器は、取扱品目によるばらつきがあるが、一部で増産の動きがみられる。

医療機器は、受注・生産が総じて堅調に推移している。



建　設

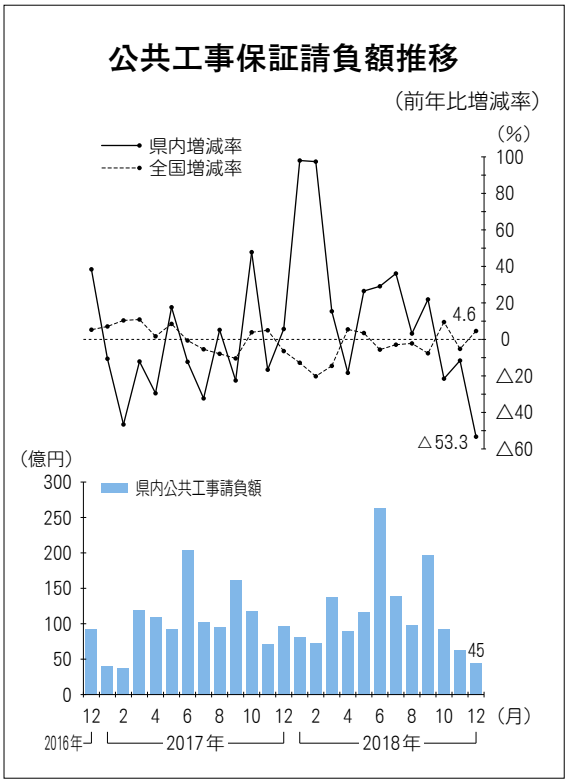


民間工事は小型案件を中心に堅調

12 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 45 億 48 百万円、前年同月比 53.3%減と、3 か月連続の減少。発注者別では国（前年同月比 6.7% 減）、県（同 16.7%減）、市町村（同 68.5%減）ともに減少した。2018 年度の累計（2018 年 4 月～12 月）は 1,104 億 1 百万円で、前年度を 5.1%上回っている。

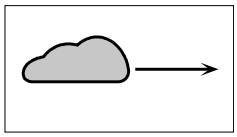
民間工事は、改修や増築などの小型工事を中心に幅広い業種で動きがみられるなど、総じて堅調に推移している。

なお、人手不足が深刻化するなかで、建設作業員や交通誘導員の確保ができず、入札参加の見送りや受注辞退の動きもみられる。



「東日本建設業保証㈱」

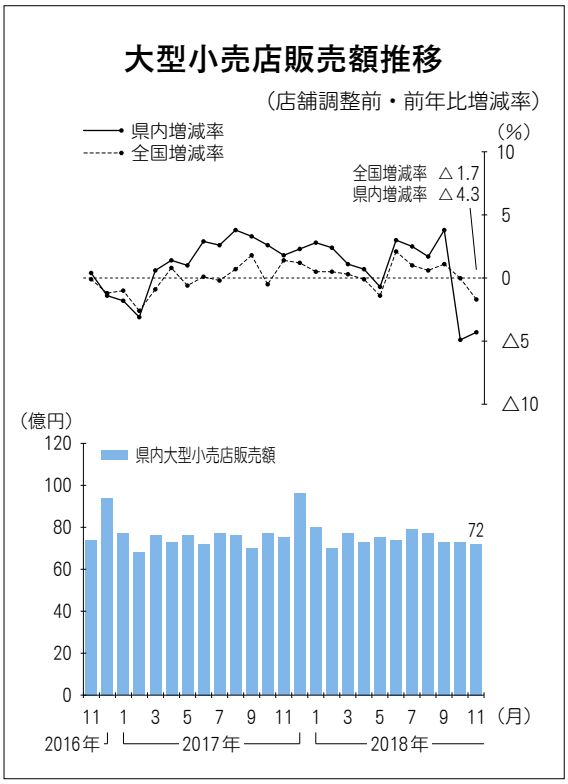
商 業



暖冬の影響で衣料品など一部に弱い動き

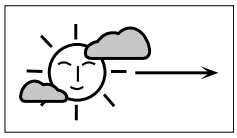
12月～1月の商況をみると、暖冬の影響で衣料品など一部に弱い動きがみられたものの、全体としては底堅く推移している。

品目別にみると、衣料品は、冬らしい寒さの到来が遅れたことでクリアランスセールまで買い控える動きがみられるなど重衣料が振るわず、婦人・紳士服ともに低調。食料品は、底堅く推移。野菜が前年比で大幅な相場安となっているが、鍋物関連などの冬物商材は依然低調。年末年始は刺身、寿司などに良好な動き。家電品は、気温の低下に伴いエアコンの需要が急拡大。冷蔵庫や洗濯機などの白物大型家電が伸長した一方、テレビは4K、8Kともに鈍い動き。



「経済産業省」

観 光

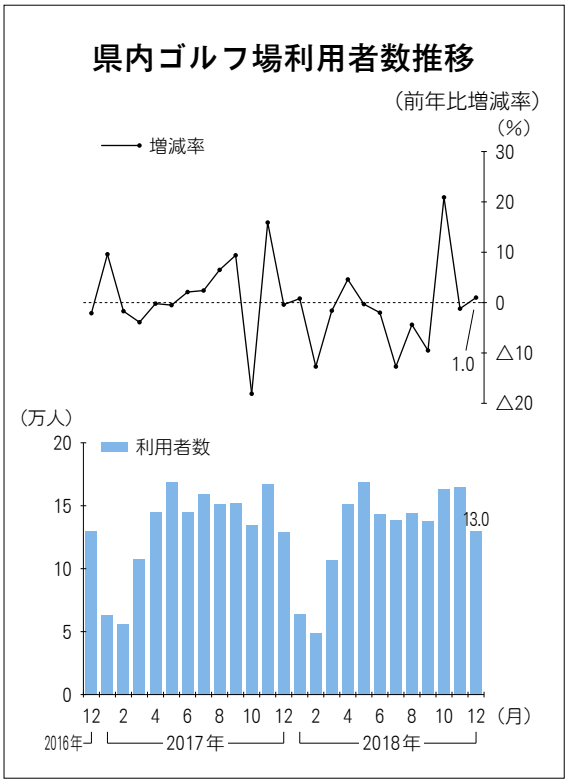


国内客、外国人観光客ともに堅調

12月の県内観光は、前年を上回る入込みとなった。週末を中心に好天に恵まれたことで国内客の客足が堅調であったほか、外国人観光客も増加傾向で推移している。

地域別にみると、湯村・下部の両温泉は、主に個人客が伸長し、前年を上回る入込み。石和温泉は、全体として前年並みの入込みを確保。富士北麓は、国内客、外国人観光客ともに堅調を維持。

なお、外国人観光客の動向について、国別では引き続き中華圏が大勢を占めているほか、東南アジアが大きく伸長している模様。また、旅行形態では個人旅行（FIT）の増加が目立つ。



「県税務課」

県内経済トピックス
（１月を中心として）

■ 企業倒産、低水準で推移

東京商工リサーチ甲府支店は、8日、2018年の県内企業の倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、倒産件数は48件（前年比9.1％増）で、前年から4件増加したものの、平成に入って5番目に少なかった。業種別では建設業の14件が最も多く、また、原因別では販売不振が42件と大半を占めている。

なお、負債総額は64億99百万円（同61.8％減）となり、平成に入って2番目に少なかった。

■ 県内企業、創業100周年は19社

帝国データバンク甲府支店は、11日、2019年山梨県「周年記念企業」調査の結果を発表した。

これによると、2019年に創業100年を迎える企業は19社であった。業種別では、製造業の6社が最も多く、以下、卸売業・小売業（いずれも5社）、建設業（2社）、サービス業（1社）となっている。なお、2019年に創業50周年を迎える企業は174社、創業150周年を迎える企業は3社となっている。

■ 生涯活躍のまち・つる、住宅入居者募集開始

コミュニティネット（東京都）は、15日、都留市の「生涯活躍のまち・つる」単独型居住プロジェクトとして整備を進めてきたサービス付き高齢者向け住宅の入居者募集を開始した。

同住宅は、公募で選定された同社が都留市の所有する旧雇用促進住宅をサービス付高齢者向け住宅へ改修しており、2019年夏の完成を予定している。建物は5階建ての2棟計80戸であり、内20戸が市民優先枠として受付が行われている。

■ 外国人労働者数、前年比18.7％増加

山梨労働局は、25日、山梨県内の外国人雇用状況を発表した。

これによると、山梨県内の外国人労働者数は6,910人となり、前年比18.7％の増加となっている。国籍別にみると、ブラジル（1,520人）が最も多く、以下、中国（1,226人）、ベトナム（1,155人）と続いている。

また、外国人労働者を雇用している事業所数は1,184か所（前年比11.9％増）となっており、業種別では製造業が最も多くなっている。

■ 山梨県、転出超過が続く

総務省は、31日、住民基本台帳に基づく2018年の人口移動報告を発表した。

これによると、山梨県は転入者数が12,351人（前年比0.8％増）、転出者数が14,805人（同0.9％減）となり、2,454人の転出超過となった。なお、転出超過数は前年より230人減少している。

転出超過数を年代別にみると、20～24歳が最多の1,948人であり、以下、25～29歳（453人）、30～34歳（117人）の順となっている。

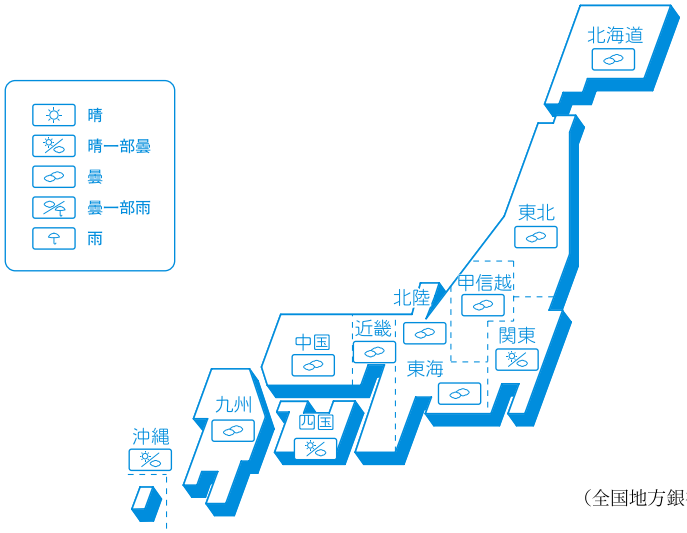
■ 冬季ボーナス、２年ぶり増加

山梨県は、31日、県内労働組合の年末一時金要求・妥結状況調査の最終結果を発表した。

これによると、妥結した98組合の平均妥結月数は2.39か月（前年比0.06か月増）、平均妥結額は696,599円（同11,867円増）で、平均妥結月数・額ともに2年ぶりの増加となった。企業規模別では、大企業が2.47か月（同0.07か月増）、725,827円（同14,691円増）、中小企業は1.99か月（同0.01か月増）、537,069円（同3,544円増）となった。

全国各地の動向

～持ち直しの動きが続いている～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **北海道、東北** … 設備投資が持ち直し。住宅建築が足許減少ないし弱含み。
- **甲信越、北陸** … 個人消費、設備投資が持ち直し。住宅建築が足許減少。
- **東海** … 設備投資が持ち直しの動き。生産活動が回復に向けた動き。公共工事が足許減少。
- **近畿** … 個人消費、観光が持ち直し。輸出が増勢鈍化。
- **中国** … 設備投資、生産活動が持ち直し。住宅建築が概ね横這い。
- **九州** … 輸出が回復に向けた動き。生産活動が持ち直し。
- **関東** … 個人消費、生産活動が持ち直し。輸出が増勢鈍化。
- **四国** … 個人消費、設備投資が持ち直し。
- **沖縄** … 個人消費は好調。観光は回復。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況		11月	12月	1月
景況判断	：持ち直しの動きが続いている	57.8	59.4	60.2
景況見通し	：持ち直しの動きが続く	58.7	58.7	57.9
個人消費	：大型小売店販売が減少したものの、乗用車販売が増加するなど、緩やかな持ち直しの動き	57.0	57.0	53.1
住宅建築	：持家、分譲住宅が増加したものの、貸家が減少するなど、概ね横這い	48.4	46.9	46.9
設備投資	：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きが続く	57.8	56.3	60.2
公共工事	：国が増加したものの、独立行政法人等、都道府県、市町村が減少するなど、概ね横這い	48.4	53.9	51.6
輸出	：原動機、輸送用機器が増加したものの、半導体等製造装置、電気機器が減少	54.8	61.5	54.8
生産活動	：化学、電子部品・デバイス、輸送機械が増加するなど、持ち直し	53.1	50.0	59.4
観光	：外国客を中心に入込客が増加	50.0	56.0	57.8
雇用情勢	：有効求人倍率が高水準で推移するなど、改善	59.4	59.4	60.2

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		景気動向指数（CI）（注3）			消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
														合計		乗用車			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	102.6	122.1	181.8	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6	954	△2.3	102.3	3.9	111.9	129.2	182.6	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2017年	823,580	△0.8	946	△0.9			147.4	144.5	182.6	99.9	0.3	914	1.5	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017.12	823,371	△0.7	128	3.1	146.5	32.8	147.4	144.5	182.6	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△5.9	1,443	△6.7	1,051	△3.8
2018. 1	823,079	△0.7	65	12.4	138.4	30.4	141.3	142.4	175.1	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△1.5	1,507	△0.9	1,326	6.0
2	822,376	△0.7	46	3.1	139.6	23.4	139.0	140.0	179.3	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△8.6	1,703	△7.3	1,559	6.1
3	821,467	△0.7	55	3.8	140.2	25.4	133.6	143.2	181.2	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△6.6	2,591	△6.0	1,904	△4.5
4	818,455	△0.7	52	1.4	139.5	26.0	136.0	137.3	178.7	100.8	1.0	73	0.7	1,610	△4.2	1,397	△6.1	1,255	3.2
5	819,673	△0.6	134	△2.6	142.8	24.0	130.3	139.5	181.7	100.9	0.9	75	△0.7	1,595	△5.1	1,399	△7.0	1,190	△4.6
6	819,443	△0.6	177	9.0	150.4	18.5	132.1	141.2	181.1	101.1	1.2	74	3.0	1,989	△1.2	1,735	△1.6	1,376	△10.5
7	819,047	△0.6	91	2.2	149.3	22.0	129.2	142.7	178.1	101.0	1.4	79	2.5	1,813	△5.5	1,579	△1.4	1,323	0.6
8	818,865	△0.6	61	△0.8	155.5	23.7	136.1	147.0	176.2	101.5	1.7	77	1.7	1,530	△1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
9	818,715	△0.6	48	4.9	142.1	7.4	131.5	145.1	172.5	102.0	2.0	73	3.8	2,006	△7.3	1,748	△6.7	1,465	4.6
10	818,391	△0.6	46	1.1	154.2	13.9	134.4	140.8	169.6	102.6	2.5	73	△4.9	1,788	9.8	1,538	7.3	1,409	5.5
11	818,018	△0.7	59	3.8	156.9	5.3	130.7	139.1	169.0	102.2	1.7	72	△4.3	1,846	5.8	1,601	9.0	1,477	4.5
12	817,583	△0.7	131	2.0								p95	△1.3	1,706	1.0	1,439	△0.3	1,126	7.1
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		景気動向指数（CI）（注3）			消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
														合計		乗用車			
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	100.0	△1.2	96.9	98.5	100.1	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1	554,686	△1.5	100.0	0.0	100.6	101.2	100.6	99.9	△0.1	195,979	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2017年	126,706	△0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	101.9	105.1	104.6	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017.12	126,695	△0.2	35,382	5.4	105.8	3.2	101.9	105.1	104.6	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△1.1	228	0.3	132	△0.5
2018. 1	126,592	△0.2	54,217	14.3	100.8	1.6	100.4	101.9	104.3	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△5.8	215	△6.2	156	8.7
2	126,609	△0.1	48,159	7.2	103.5	1.0	101.4	102.7	104.5	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△4.9	259	△5.2	177	2.6
3	126,493	△0.2	29,146	4.5	105.7	2.5	100.2	102.9	104.6	101.0	1.1	16,351	0.3	440	△4.9	378	△4.8	229	△0.7
4	126,502	△0.2	53,806	2.2	105.4	2.1	101.9	104.1	104.0	100.9	0.6	15,564	△0.1	227	0.6	193	△1.2	141	7.8
5	126,466	△0.2	94,328	6.4	104.8	3.3	101.8	103.4	104.9	101.0	0.7	15,664	△1.4	237	△0.6	202	△2.3	136	0.6
6	126,509	△0.2	23,001	6.5	103.4	△1.6	100.7	103.2	104.3	100.9	0.7	16,030	2.1	294	△7.3	252	△7.9	161	△0.4
7	126,529	△0.2	66,595	7.9	103.0	2.1	99.8	102.3	103.6	101.0	0.9	17,002	1.0	284	1.2	245	1.6	160	7.1
8	126,496	△0.2	44,357	△2.9	103.3	0.2	100.1	102.8	104.2	101.6	1.3	15,751	0.6	235	△0.3	200	2.2	131	7.7
9	p126,420	△0.2	33,521	5.2	102.9	△2.5	99.7	101.4	103.5	101.7	1.2	15,135	1.1	310	△3.2	265	△4.0	177	0.0
10	p126,440	△0.2	38,222	4.9	105.9	4.2	99.7	104.6	103.3	102.0	1.4	15,862	△0.2	264	12.8	227	13.2	157	11.7
11	p126,450	△0.2	80,467	6.0	104.8	1.5	99.1	102.9	104.0	101.8	0.8	16,423	△1.7	282	8.3	240	8.1	162	9.2
12	p126,420	△0.2			p104.7	△1.9				101.5	0.3	p20,825	△0.5	253	△4.2	215	△5.8	137	3.6
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年計は年度計　（注3）年数値は12月現在　（注4）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2015年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2017.12	372,156	12.5	118.5	11.5	627,655	2.0	21.0	8.4	153,286	1.2	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△3.2
2018. 1	290,291	△16.3	92.4	△17.6	275,052	2.0	19.0	5.6	157,459	△1.5	3,387	△6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
2	263,052	△12.5	83.7	△14.1	273,103	0.7	21.6	7.5	156,595	△1.8	3,381	△6.9	6,580	△0.6	1.97	1.46	1,994	△3.7
3	315,346	△7.0	100.5	△8.4	283,491	4.4	22.9	11.1	156,936	△2.4	3,536	△3.7	6,898	13.3	2.25	1.49	1,953	△7.0
4	309,198	△13.9	98.8	△14.8	278,177	0.6	22.0	6.8	160,187	△1.9	3,928	0.7	6,818	6.3	2.10	1.46	1,852	△5.8
5	244,513	△23.0	78.0	△23.7	282,211	2.0	20.0	11.1	160,553	△1.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.87	1.44	2,305	5.3
6	251,571	△20.9	80.1	△21.8	567,449	14.5	20.4	0.5	160,112	△2.1	2,738	△8.9	6,128	△0.5	2.10	1.44	2,184	△2.8
7	394,911	44.7	125.9	42.6	363,562	2.1	20.3	△3.8	161,526	△2.0	2,724	△1.1	6,687	6.9	2.13	1.46	2,244	0.0
8	279,543	△10.7	88.7	△12.2	279,405	△0.5	19.5	6.0	161,669	△1.8	2,952	△1.0	6,367	10.2	1.92	1.47	2,371	△3.8
9	256,760	△4.5	81.0	△6.4	279,466	0.8	20.6	1.5	161,173	△1.9	2,749	△11.6	6,064	△3.9	2.04	1.50	2,171	△8.5
10	280,571	△0.4	88.0	△2.8	275,410	0.0	21.4	7.5	162,072	△1.1	3,450	18.1	7,230	12.1	2.08	1.48	2,307	2.0
11	292,208	0.9	92.1	△0.8	p283,788	0.2	p21.1	△2.3	p158,321	△3.7	2,806	△2.5	6,089	5.1	2.06	1.47	2,207	4.8
12											2,304	△10.2	5,562	△10.7	2.06	1.44	2,048	△0.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	△1.5	17.6	0.6	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	17.5	△0.6	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2017.12	352,076	0.8	45.0	△0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018. 1	317,659	3.1	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
2	289,177	△4.6	68.8	△5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△7.3	1,016	0.2	2.30	1.58	166	2.5
3	334,998	△0.6	89.7	△3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△6.5	1,011	3.1	2.41	1.59	173	2.5
4	334,967	1.5	82.7	△3.2	308,597	0.3	18.5	1.1	29,492	4.3	545	△1.9	966	4.6	2.37	1.59	180	2.5
5	312,354	△5.3	96.3	△6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△1.3	962	5.5	2.34	1.60	158	2.2
6	291,998	△2.2	44.6	△5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△9.3	966	0.2	2.47	1.62	168	2.4
7	310,031	0.4	63.9	△0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△2.4	957	3.7	2.42	1.63	172	2.5
8	319,939	6.1	75.7	0.5	304,527	1.2	16.8	△1.8	29,490	4.1	384	△4.9	976	3.4	2.34	1.63	170	2.4
9	302,652	1.5	82.8	0.5	301,470	0.8	17.7	△1.7	29,445	3.8	353	△14.9	931	△6.6	2.50	1.64	162	2.3
10	315,433	△1.2	73.6	△1.9	304,581	1.9	18.5	0.5	29,477	3.8	422	3.0	1,070	4.6	2.40	1.62	163	2.4
11	303,516	△0.5	81.7	△1.7	323,513	3.4	19.0	0.5	29,257	2.9	357	△2.4	967	2.6	2.40	1.63	168	2.5
12											302	△7.0	869	△5.7	2.41	1.63	159	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2015 年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016 年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017 年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2017.12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018. 1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3
2	275	△23.4	188	△2.6	56	△58.5	18,277	△56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4
3	378	△19.7	240	18.2	94	△31.4	10,360	△71.1	137	15.4	2	△50.0	110	△98.5	44,195	2.4	19,292	2.1
4	300	△17.1	212	△3.2	49	△56.3	36,916	31.3	90	△18.3	2	△50.0	61	△71.2	44,034	1.4	18,745	1.5
5	307	△9.2	213	△3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△20.0	158	△96.0	44,230	1.2	18,854	2.2
6	446	△13.1	231	△31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△50.0	106	△81.6	45,005	2.2	18,875	2.6
7	358	△8.9	265	38.0	63	△33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△33.3	300	84.0	44,640	1.5	18,785	1.9
9	332	20.3	211	△1.4	84	104.9	57,820	115.5	197	21.9	9	800.0	3,103	20586.7	44,733	1.5	19,027	2.4
10	370	△23.9	267	△7.3	58	△29.3	36,242	△34.7	93	△21.5	2	△50.0	91	46.8	44,367	1.8	18,856	2.8
11	312	△39.7	172	△25.9	56	△70.2	30,467	0.4	63	△11.6	4	△20.0	89	△95.1	44,542	1.8	18,856	1.9
12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△51.5	45	△53.3	4	33.3	482	△72.9				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2015 年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016 年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017 年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,676	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2017.12	768	△2.1	233	△2.5	334	△3.0	4,006	△8.5	7,973	△6.4	696	△2.0	3,976	131.6	76,324	3.9	50,524	2.8
2018. 1	664	△13.2	203	0.1	283	△10.8	4,126	△15.5	6,101	△12.8	635	5.0	1,046	△18.6	76,350	4.0	50,422	2.8
2	691	△2.6	200	△6.1	294	△4.6	4,622	1.3	6,139	△20.2	617	△10.3	900	△22.3	76,519	4.1	50,384	2.6
3	696	△8.3	206	△4.2	298	△12.3	4,404	18.4	12,697	△14.5	789	0.4	1,327	△20.5	77,834	4.0	50,916	2.6
4	842	0.3	233	△1.9	354	△2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△4.4	955	△8.3	78,553	4.3	50,829	2.9
5	795	1.3	233	△2.2	311	△5.7	4,625	△3.5	12,857	3.5	767	△4.4	1,044	△2.4	78,396	4.1	50,661	2.6
6	813	△7.1	251	△3.4	349	△3.0	4,840	△9.8	14,339	△5.6	690	△2.3	2,195	△86.2	78,187	4.1	51,015	2.9
7	826	△0.7	254	0.3	358	△1.4	5,357	12.7	12,520	△2.9	702	△1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△10.1	11,241	△2.2	694	8.6	1,213	31.3	77,258	2.4	50,852	2.5
9	819	△1.5	249	△0.0	354	△5.8	4,762	△5.6	12,186	△7.6	621	△8.5	1,842	59.1	77,673	2.9	51,217	2.3
10	833	0.3	259	4.6	352	△7.3	4,850	△3.7	12,823	9.5	730	△0.4	1,176	22.7	77,458	1.9	50,951	2.2
11	842	△0.6	255	2.5	349	△6.9	4,503	△4.5	8,189	△5.2	718	6.1	1,213	△16.7	77,913	1.9	51,162	2.4
12	784	2.1	244	4.8	308	△7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△10.6	818	△79.4				
出所									東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年計は年度計　　（注２）年計は年末残高

香港レポート

香港駐在員事務所

香港の風邪

例年、日本でのインフルエンザの流行は11月下旬から12月上旬にかけて始まり、翌年の1月下旬から2月上旬にピークを迎え、3月頃まで続きます。しかし、ここ2～3年は残暑が厳しい9月上旬から流行し始めており、昨年は9月20日現在で、愛知県6校、神奈川県4校、東京都3校など、13都道府県25校でインフルエンザの流行により学級閉鎖の措置が取られたそうです。

さて、インフルエンザと聞くと、真っ先に香港型ウィルスを連想する方が多いかと思われます。この香港型ウィルスは、正式にはH3N2亜型といい、A型インフルエンザウィルスの亜型の一つで、かつて香港かぜを引き起こしたウィルスです。主に、ヒトと豚に感染します。

香港かぜは、1968年7月13日に、初めて香港での発生が記録され、その後6週間にわたって流行しました。同年9月までにシンガポール、インド、フィリピン、オーストラリア、ヨーロッパへと広まり、翌1969年には日本、アフリカ、南北アメリカにまで拡大しました。米カリフォルニア州では、ベトナムからの帰還兵の感染も確認されました。この流行により、全世界で50万人以上が亡くなり、日本でも2,200人が亡くなったと言われています。

このように香港から広まったインフルエンザであるため、日本ではこのウィルスを香港型あるいはA香港型と呼ぶようになりました。

日本人にとって、インフルエンザは、寒さが厳しく乾燥しやすい冬に流行するイメージがありますが、冬でも最低気温が10度を下回ることが少ない亜熱帯気候に属し、しかも雨季には湿度が80%を超える香港において、なぜインフルエンザが流行するのか不思議に感じます。

実は香港では、一昨年の夏にインフルエンザが大流行し、その死者数は300人を超えました。これは2003年に香港で大流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）による死者数299人を上回りました。SARSや2005年の鳥インフルエンザ流行時は、日本でも大々的に報道されましたが、一昨年夏のインフルエンザ流行時はほとんど報道されなかったので、日本人にはあまり知られていません。

それでは、なぜ香港でインフルエンザが流行するのでしょうか。

まず、香港型ウィルスなどのA型インフルエンザウィルスはカモなどの鳥類に宿ります。カモから人間へは直接感染しませんが、豚を仲介することでヒトに感染します。そのカモはシベリア大陸を営巣地としていて中国に飛来します。中国に飛来したカモから豚に感染し、それが中国人に感染します。昔から中国大陸と香港とのヒトの往来は活発であり、中国人から香港人にインフルエンザウィルスが伝染し、香港で流行することになります。

もちろん日本にも毎年冬にシベリアからカモが飛来しますが、中国大陸への飛来数よりは少ないことから、インフルエンザとして流行するまでには至っていません。

このように、香港は古来から貿易港として栄え、ヒトやモノの往来も活発であったために、インフルエンザウィルスが伝染しやすい環境にありました。

冒頭、日本でのインフルエンザの流行が早まっていることを述べました。現在、日本ではインバウンドの受入れに力を入れており、その結果として訪日外国人は年々増加し、ヒトの往来も活発になっています。このような状況の中、香港の事例を勘案すると、インフルエンザなどの伝染する病気に対する予防対策は確実に講じていく必要があると考えます。

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行URL：
https://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています
世界遺産
～美しい富士山を未来へ～